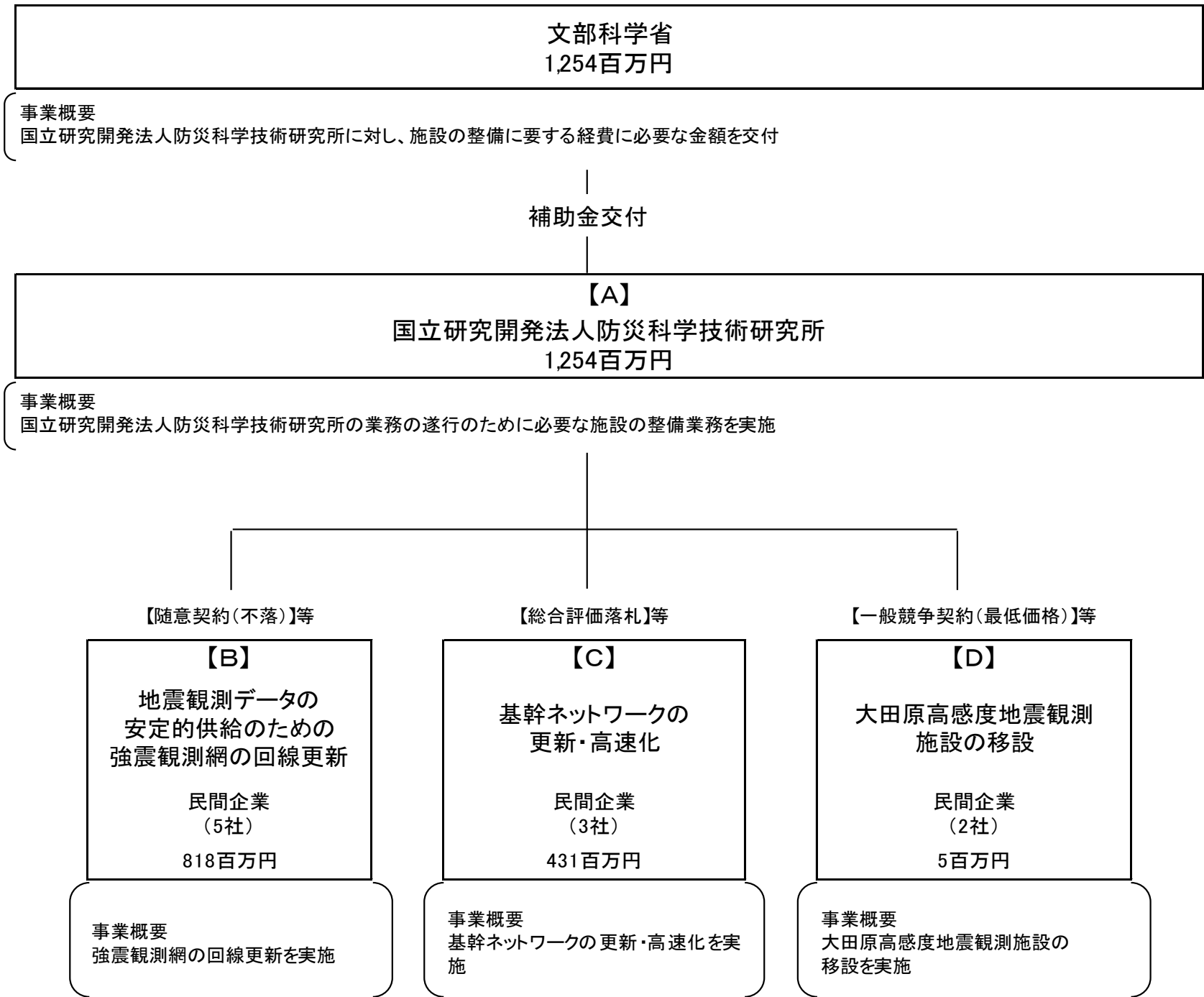


	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費			担当部局庁	研究開発局		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 郷家 康德
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人防災科学技術研究所法 (平成十一年十二月二十二日法律第七十四号) 第十五条			関係する 計画、通知等	科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月 閣議決定) 防災基本計画 (昭和 38年 6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)		
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費		
施策	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-4.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。						
現状・課題 (5行程度以内)	激甚化する災害事象、並びにデジタル技術、コロナ禍など社会環境が変化する中、適切な業務運営の下で「研究開発の最大化」に向けて産学官の連携を図り、具体的な成果活用に向けた取り組みを進展させたほか、国の防災政策の基本である防災基本計画にSIP4D が明記されるなど、社会実装の創出に大きく寄与したことについて高く評価されている。一方で、地震・津波・火山観測網を適切に維持・運用し、必要なデータを提供するため、国の政策動向や最新の研究開発成果等を踏まえた観測体制の構築や、他の防災科学技術に関係する研究開発法人などの研究機関等との連携を一層強化し、我が国全体の防災科学技術の最大化を図る努力を講じていくことが求められる。						
事業概要 (5行程度以内)	早期避難や警戒態勢の構築等の防災・減災対策の高度化に貢献することを目的として行っている、大規模災害に対する観測・予測研究を一層充実したものにするべく、地震観測網の維持・更新、火山観測網の整備、ゲリラ豪雨等の早期予測のための次世代観測・予測システムの整備、雪崩・吹雪等の予測の高度化のための降雪観測機器等の整備を行うとともに、実物大の構造物に実際の地震と同様の揺れを加える実験を行う「美大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)」について、整備を実施する。(補助率:定額)						
事業概要URL	https://www.bosai.go.jp/activity_special/						
実施方法	補助						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	-	1,392
		補正予算(B)	417	1,260	1,316.3	3,325.7	
		令和5年度第1次補正予算				3,325.7	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	1,502	417	1,249	1,311	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 417	▲ 1,249	▲ 1,311	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,502	428	1,254.3	4,636.7	1,392	
	執行額(G)		1,502	428	1,254		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		360%	34%	95%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 防災科学技術研究所の施設・設備の老朽化対策に伴う増。重要政策推進枠 1,392百万円		
	(目)		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	1,392			
	計(A)		-	1,392			

活動内容① (アクティビティ)		防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を実施する上で必要となる、地震観測網の維持・更新、火山観測網の整備、ゲリラ豪雨等の早期予測のための次世代観測・予測システムの整備、降雪観測機器等の整備を行うとともに、「実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)」について、整備を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		防災科学技術に関する施設の整備を着実に行う。	施設整備の実施件数	活動実績	件	3	2	3	-	-
				当初見込み	件	3	2	2	3	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を実施する上で必要な施設整備は、「経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)」に定める、防災・減災、国土強靱化に関する事項に基づき、切迫化する大規模地震災害、相次ぐ気象災害、火山災害、インフラ老朽化等の国家の危機に打ち勝ち、国民の命と暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するため、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進に係る事項としている。そのため、研究所の施設整備を着実に実施するため目標値を活動指標に設定している。この施設整備の結果、防災科研の事業が実施または推進されるため、成果目標には独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4 年度	
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	100	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	100	100	100	100	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		国立研究開発法人防災科学技術研究所の業務の実績に関する評価(文部科学大臣)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		防災科学技術研究所の中長期目標期間は令和4年度までとなっており、目標最終年度は令和4年度とした。このため、長期アウトカムが短期及び中期を包含することから、長期アウトカムのみとした。								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	業務遂行に必要な施設の整備	1,254	役務	強震観測施設のデータ伝送機器等変更作業	777
計		1,254	計		777
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
購入	基幹ネットワークの更新	352	役務	高感度地震観測装置の回収・設置	4
計		352	計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

